

7 款	商工費	1 項	商工費	1 目	商工総務費						
事業	事務事業名	射水ブランド商品開発等支援補助金				担当	部名	産業経済部			
	486	予算事業名	(ブランド化推進事業費)				課名	港湾・観光課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 23 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 7 6			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	射水ブランドの確立と発信							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	地域資源を活用した商品を開発・販売する事業者やまちづくり団体等								
	意図	補助金等交付目的	地域資源を活用した新商品の開発及び販路を拡大し、新たな射水ブランドの構築を図り、本市の活性化を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	0	1	0	1	商品開発件数				
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動									
		地域資源を活用した新商品の開発及び販路拡大									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	0	1	0	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		0	200	0	200	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度 なし</li> <li>平成27年度 「越のわり蟹」</li> <li>平成28年度 なし</li> </ul>				
	(当初予算額)		(400)	(400)	(400)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
国・県支出金											
	地方債										
	その他										
	一般財源		0	200	0	200					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	地域資源を活用した新商品開発や販路拡大は必要である。								
	有効性(a~c)	a	新たな商品開発や販路拡大は、地域の活性化や射水ブランドの育成及び推進に有効である。								
	効率性(a~c)	a	新商品開発や販路拡大等に要する経費の一部に助成するものであり、意欲ある事業者や団体に対し、補助することで、地域資源の発掘にもつながり効率的である。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止						本補助事業の効果を高めるため、市のブランド戦略に沿った事業者の掘り起こしに努めるとともに、他の補助制度を併用した場合の取り扱いを整理すること。				
	規模縮小										
	統合・連携	新たな商品開発や販路拡大には、経費が必要なことから、事業費の一部を支援することは重要であり、関係団体と連携してPRし、商品開発を促し、地域活性化と射水ブランドの育成及び推進を図る。									
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											
	総合評価(2次評価)										

7 款	商工費	1 項	商工費	1 目	商工総務費		
事業	事務事業名	射水ブランド商品開発等支援補助金				担当	部名 産業経済部
486	予算事業名	(ブランド化推進事業費)				課名	港湾・観光課
						電話	51-6676
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	事業費の1/2かつ、上限20万円(最長3年)		
	定率					
		その他				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	0件	1件	0件	1件	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	0千円	200千円	0千円	200千円	国補助( % )
	うち一般財源	0千円	200千円	0千円	200千円	県補助( % )
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
交付先歳入決算額	0千円	484千円	0千円		非該当・事務局なし	
補助金の占める割合	%	41.3%	%		担当課が主体	
交付先歳出決算額	0千円	484千円	0千円		交付団体が主体	
次年度繰越額	千円	0千円	千円		その他	
歳出に占める割合	%	0.0%	%		↳ ( )	
事業目的	対象	地域資源を活用した商品を開発・販売する事業者やまちづくり団体等				
	意図	地域資源を活用した新商品の開発及び販路を拡大し、新たな射水ブランドの構築を図り、本市の活性化を図る。				
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動 地域資源を活用した新商品の開発及び販路拡大				